

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
 期末棚卸資産を印刷原価で評価している。
- (2) 固定資産の減価償却について
 有形固定資産の建物附属設備及び什器備品は、法人税法に定める定率法を採用している。
- (3) 消費税等の会計処理
 消費税の会計処理は、税込み方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産（定期預金）	70,000,000	1,000,000		71,000,000
小 計	70,000,000	1,000,000		71,000,000
特定資産				
事業積立金（定期預金、普通預金）	62,000,000	22,300,000	15,000,000	69,300,000
事務所積立金（定期預金）	26,000,000	2,000,000		28,000,000
テキスト積立金（定期預金）	20,000,000			20,000,000
会場設備積立金（定期預金）		5,000,000		5,000,000
退職給与積立金（定額貯金）	6,900,000	500,000		7,400,000
小 計	114,900,000	29,800,000	15,000,000	129,700,000
合 計	184,900,000	30,800,000	15,000,000	200,700,000

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
基本財産（定期預金）	71,000,000		(71,000,000)	
小 計	71,000,000		(71,000,000)	
特定資産				
事業積立金（定期預金、普通預金）	69,300,000		(69,300,000)	
事務所積立金（定期預金）	28,000,000		(28,000,000)	
テキスト積立金（定期預金）	20,000,000		(20,000,000)	
会場設備積立金（定期預金）	5,000,000		(5,000,000)	
退職給与積立金（定額貯金）	7,400,000			(7,400,000)
小 計	129,700,000		(122,300,000)	(7,400,000)
合 計	200,700,000		(193,300,000)	(7,400,000)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品（デジタル複写機(印刷機)等）	1,425,165	1,141,441	283,724
(カラーコピー機)	551,250	421,270	129,980
(組込耐火金庫)	308,490	261,088	47,402
合 計	2,284,905	1,823,799	461,106